

2022年5月期 第2四半期 アナリスト向け決算説明会 (2021年6～11月実績)

株式会社パシフィックネット
(証券コード：3021)

2022年2月2日

目 次

- **2022年5月期 第2四半期決算の状況**
- **セグメント別業績**
- **積極投資の理由**
- **新たな取り組み**
- **通期業績予想**

2022年5月期 第2四半期決算の状況



2022年5月期 第2四半期業績（6～11月）

コロナ影響受けるも、ITサブスク中心に成長投資を拡大

- ストック収益は拡大、フロー収益は緊急事態宣言の影響大
- 来期以降の成長を重視し、戦略投資は計画通り実施
- その結果、増収・減益に
- EBITDA 約10億円と高水準維持

(単位：百万円)

	第2四半期		
	前期	当期	増減率
売上高	2,475	2,596	4.9%
営業利益	356	186	△ 47.6%
経常利益	355	183	△ 48.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	238	109	△ 53.9%
EBITDA	992	987	△ 0.6%

第2四半期 営業利益の増減要因

主要因は、コロナ禍によるフロー減益△98百万円
投資による先行コスト△188百万円

(単位：百万円)

	営業利益の増減要因	前年同期比
事業	ITサブスクの利益増加額（増収による）	80
	ITADの利益減少額（コロナ禍の影響）	△98
	計(A)	△18
投資	サブスク資産拡大による減価償却費先行	△70
	人材拡充、DX・名古屋センター移転等	△118
	計(B)	△188
その他	前年の特別賞与（今期は計上せず）(C)	36
	合計(A+B+C)	△170

→ほぼ計画通り

→緊急事態宣言の全国拡大による影響
(影響額は、計画比で△178)

→コスト先行 ITサブスクの特性として、
売上利益は約半年後以降から

→計画以上に投資を拡大

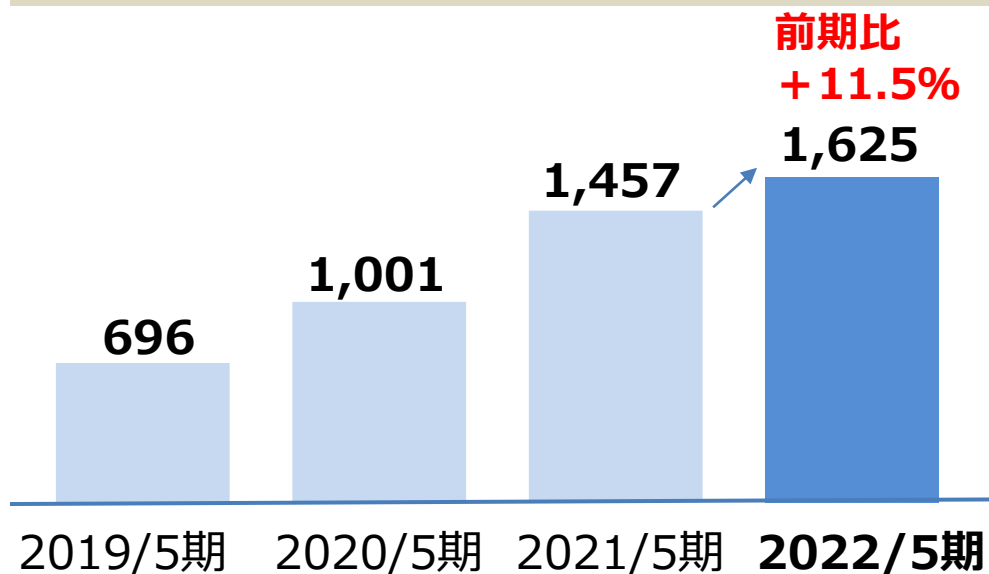
セグメント別業績



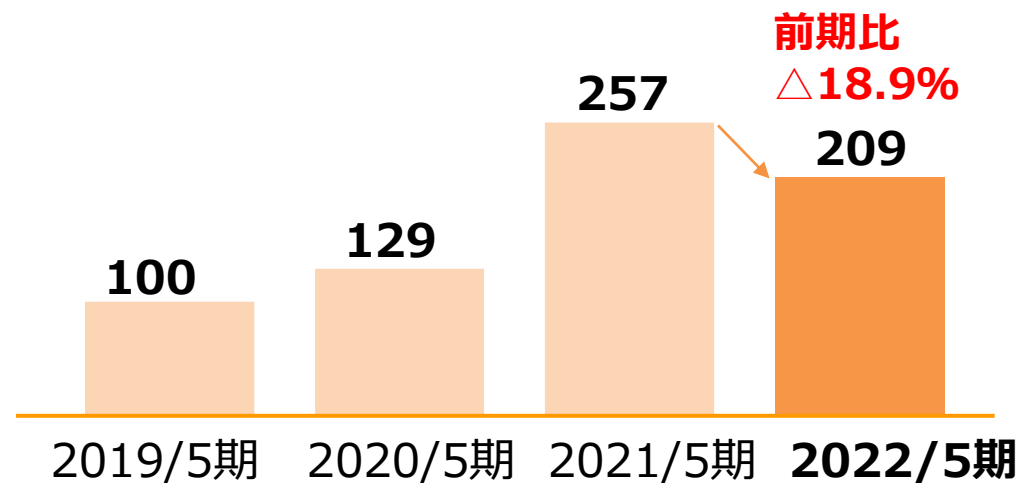
受注は好調、成長投資でコスト先行

- 上期の受注好調、成長ペースは下期からさらに向上
- 計画を上回るIT機器台数確保（その結果、減価償却費が大きく先行）
- 先行投資で約135百万円のコスト増、サブスク資産は前期比14億円増加

第2四半期 売上高推移（百万円）



第2四半期 セグメント利益推移（百万円）



ITAD事業

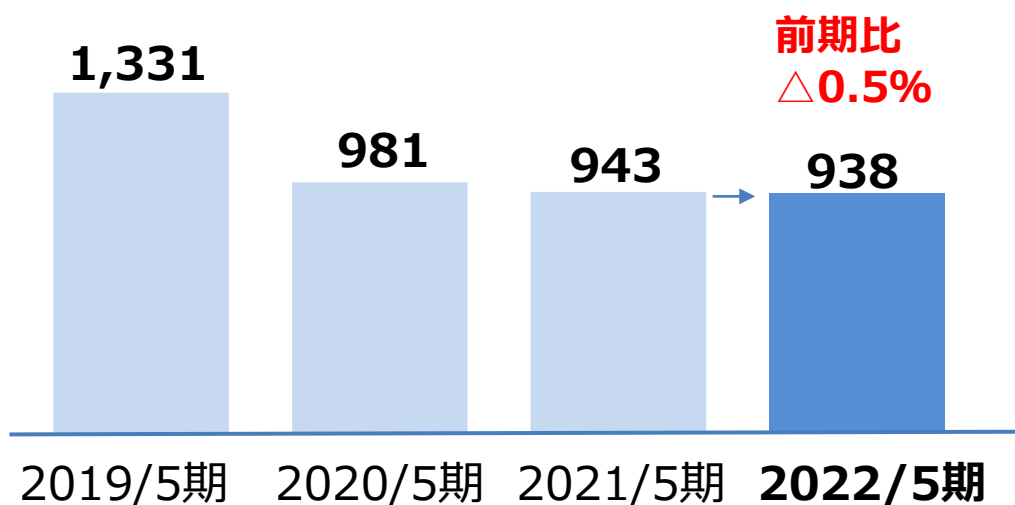
(ITAD : IT Asset Disposition、IT資産の適正処分)

使用済みIT機器のデータ消去・リユース・リサイクル、適正処分

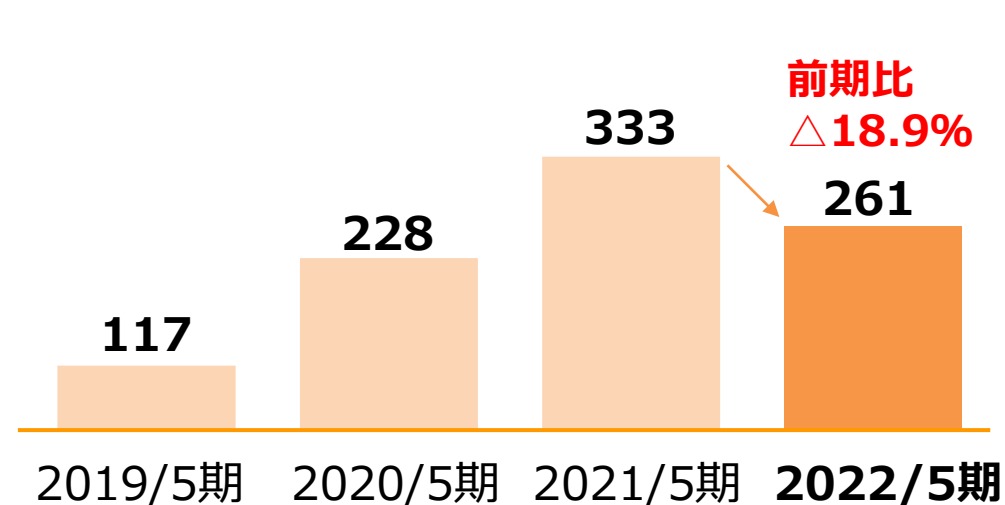
緊急事態宣言継続による影響大

- 感染者急増・緊急事態宣言の継続により、使用済みIT機器の排出が大幅に鈍化
- 昨年11月スタートの『IT機器専門ネットオークション』は順調、3月グランドオープンに向け会員数も増加、さらに規模拡大へ

第2四半期 売上高推移 (百万円)



第2四半期 セグメント利益推移 (百万円)



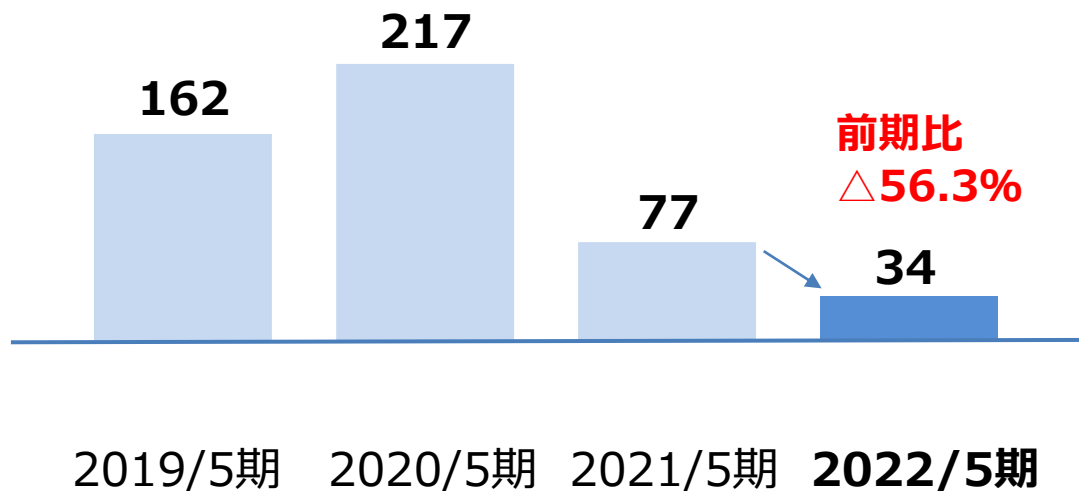
コロナ禍の影響続く、国内旅行および法人での開拓進む

- 海外旅行は甚大な影響
- 感染防止ツールとして国内旅行および法人での需要開拓進む
- 日本旅行業協会によるガイドライン^(※)で、新規問い合わせ続く

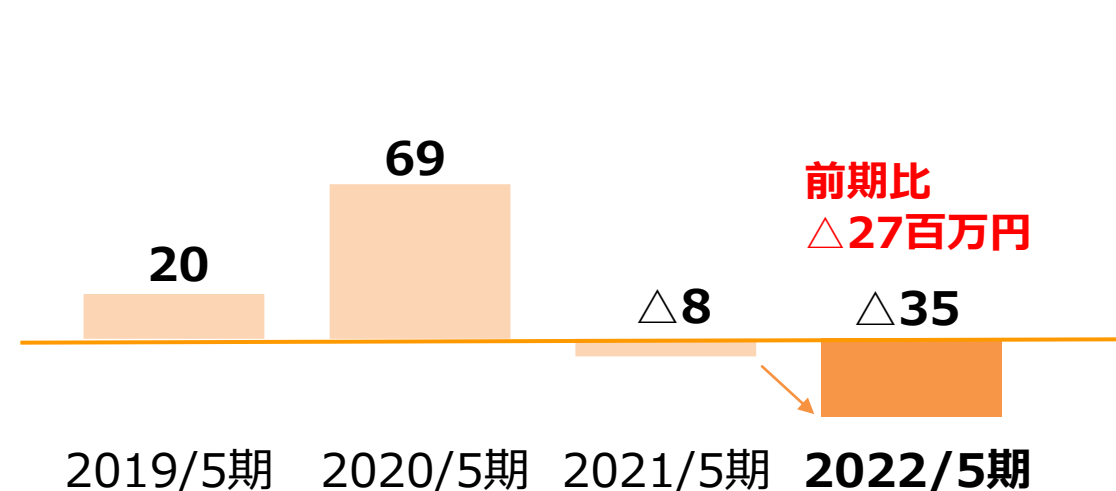
※日本旅行業協会ガイドライン・・・「観光ツアーにはガイドレシーバーを付帯すること」



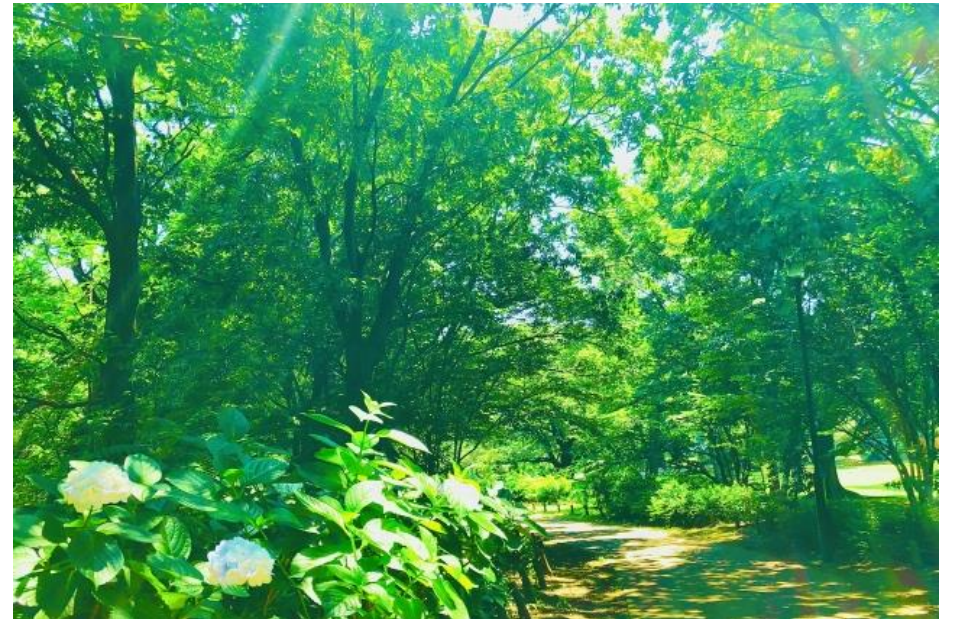
第2四半期 売上高推移 (百万円)



第2四半期 セグメント利益推移 (百万円)



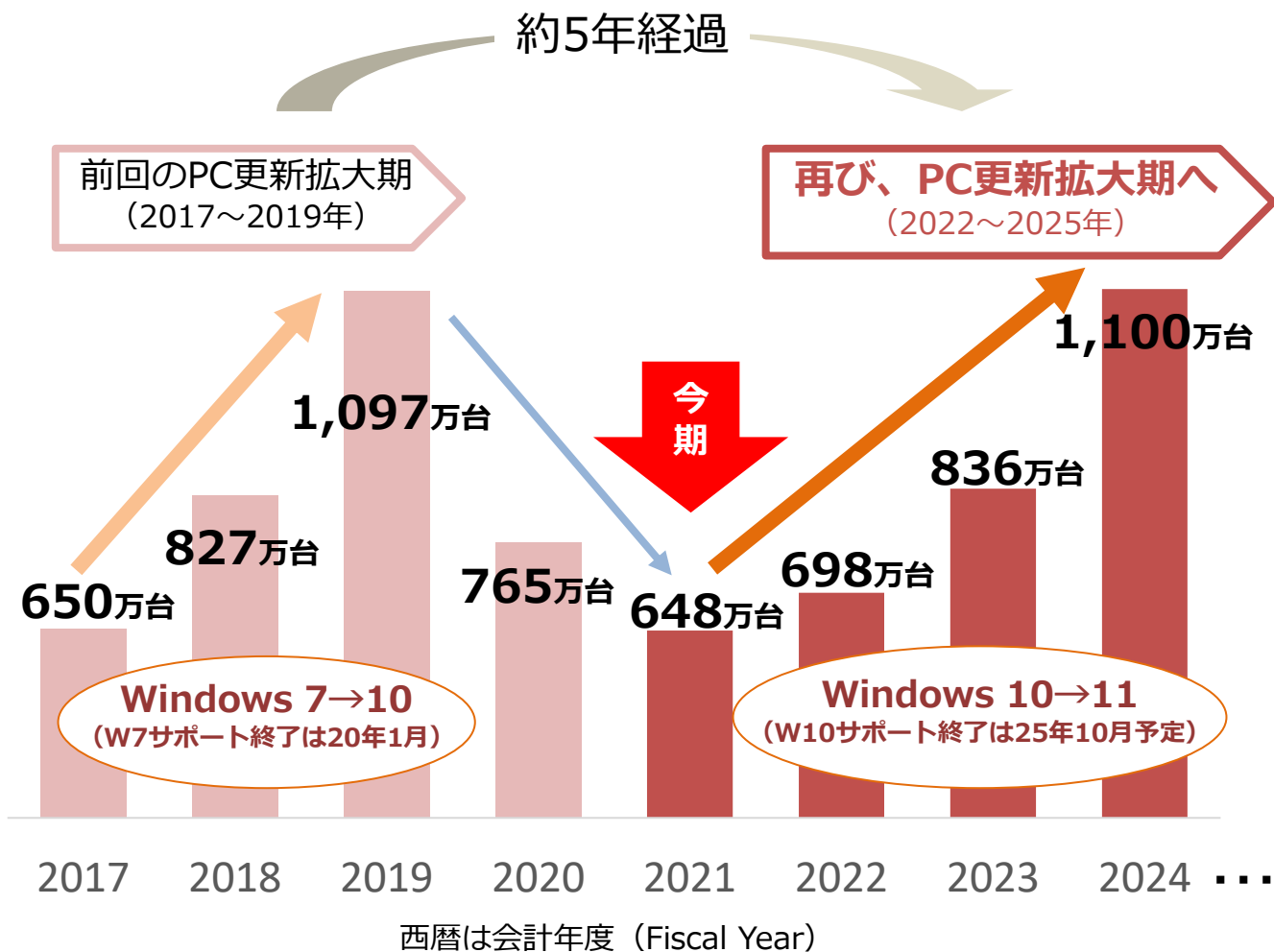
積極投資の理由



積極投資の理由 ① PC更新台数が拡大

ビジネス向け新規PC出荷台数の予測

(MM総研の調査結果と予測データを当社でグラフ化。ただし、2024年は当社による推計)



国内の法人PCは約3,600万台

今後3年で約2,600万台のPCが更新へ

ITサブスク、ITADの重要な成長機会

積極投資の理由 ② PCのサブスクは成長市場

- ・ PC更新台数の伸び率以上に、法人のサブスク利用が進むと想定
- ・ 利用台数は、3年後に2倍以上に拡大すると予想

現在のサブスク利用

300万台 (※1)



3年後のサブスク利用

700万台超 (※2)

※1 国内法人PC 約3,600万台に対し
サブスクは約9% (当社推計)

※2 2025年 : 同 20%

PCのサブスク市場拡大を予想する理由

1 導入時の選択肢としてサブスク認知が向上

- ・ 導入企業・商談が増加中

2 デバイス管理運用にかかる 情シス業務負担が増大

- ・ 情シス業務は増加、IT人材は不足
- ・ PC更新 + 管理運用増加で業務負担が増加

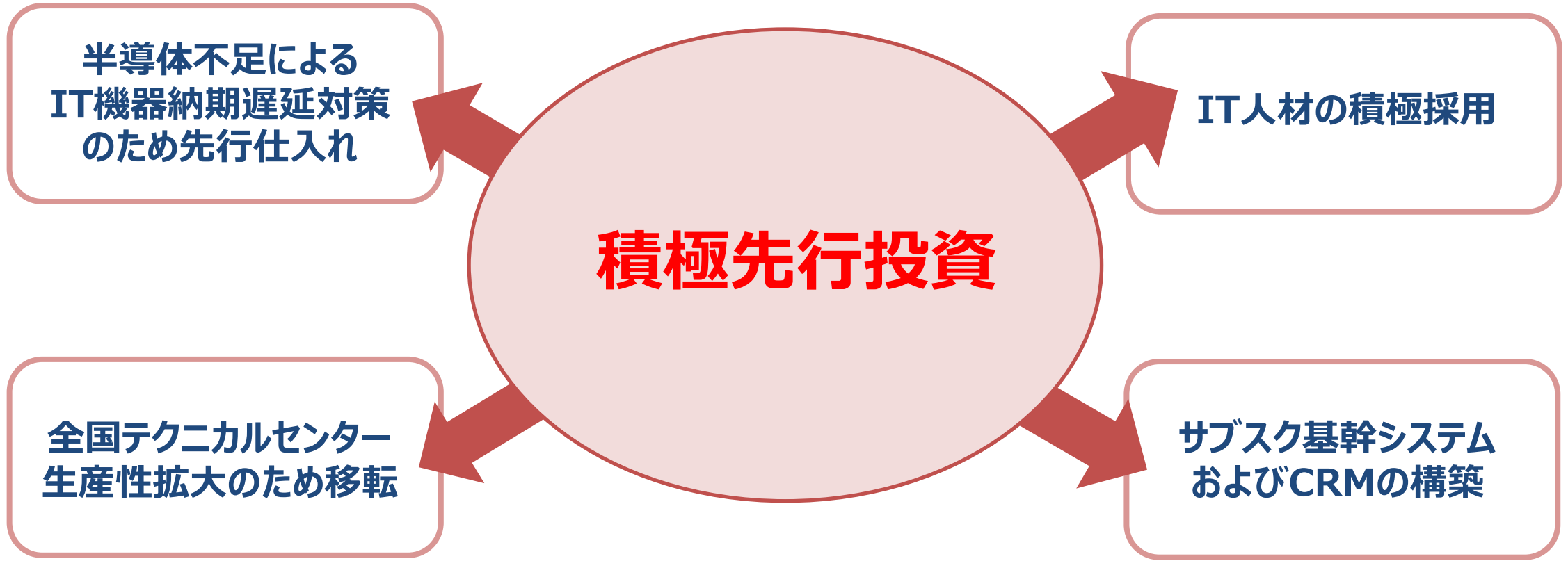


サブスク利用で デバイス管理運用の負担大幅軽減

- ・ 情シス人員を増やさず、サブスクによる
アウトソーシングで業務負担の大幅軽減を実現

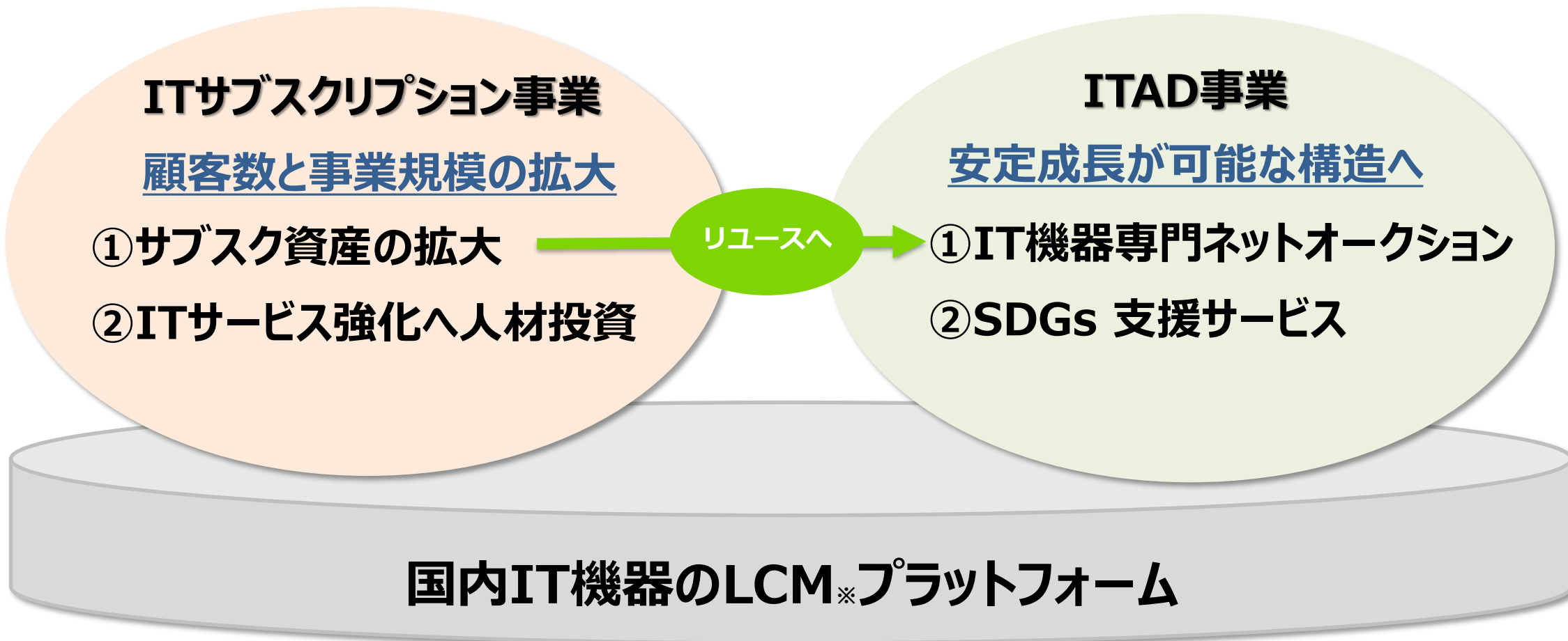
積極投資の理由 ③ 先行投資の主な内訳

ITサブスク事業は、規模拡大のメリットが非常に大きい



積極投資の理由 ④ 事業戦略の方向性

日本一のLCMプラットフォーム確立へ



※ライフサイクルマネジメントの略。PCやサーバー等 IT機器の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。

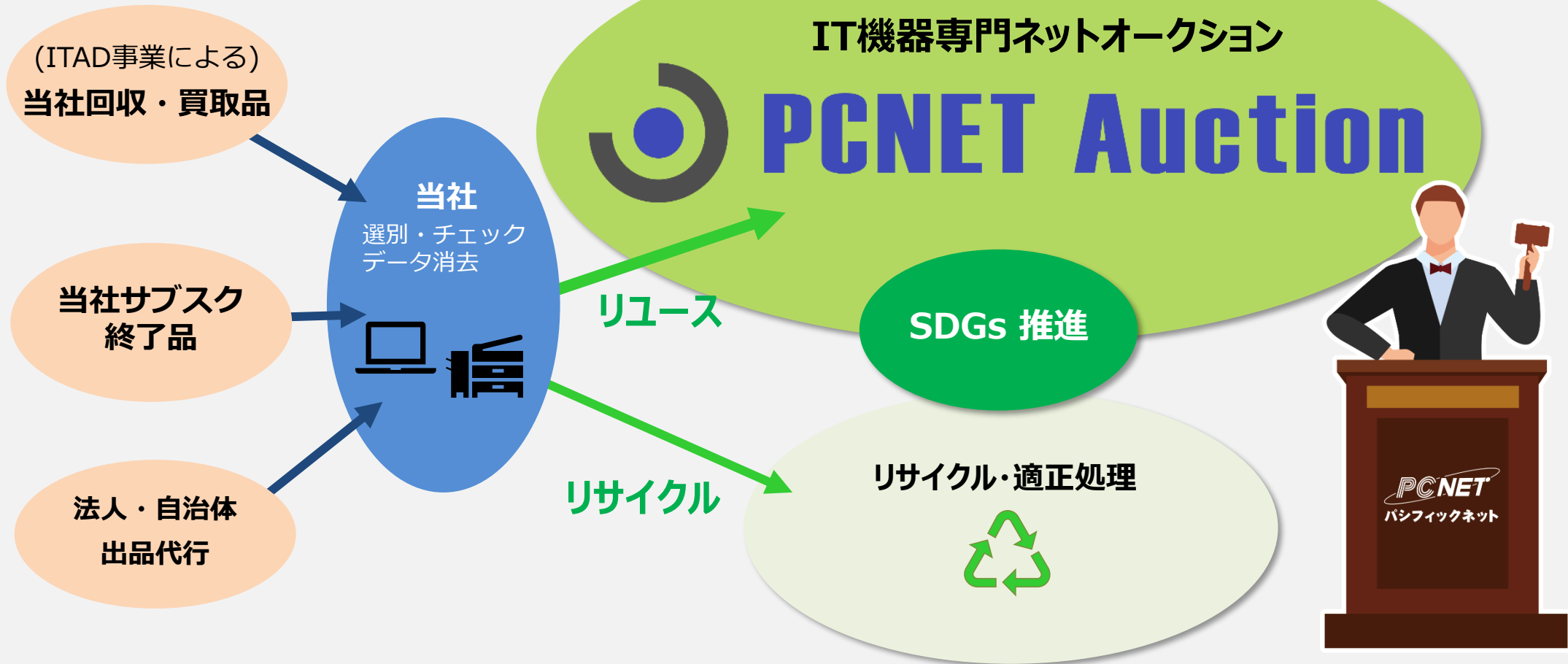
新たな取り組み



IT機器専門ネットオークションの開始 (昨年11月スタート、本年3月中旬グランドオープン)

日本一のプラットフォームを目指す。

スキーム図



IT機器専門ネットオークションの開始（昨年11月スタート、本年3月中旬グランドオープン）

日本一のプラットフォームを目指す。

11月スタート時の入札参加企業の声

非常に高い評価をいただく

操作がシンプル、スマホもOKで参加しやすい
YouTubeでの実況動画の配信がおもしろい
圧巻のロット数、他オークションで真似できない
商材の品質に、高い安心感がある
今後の更なる物量増を期待
出品してみたい
手数料0円が良い！



今後の展開



グランドオープン
(本年3月中旬予定)

- 当社全拠点からの出品による物量拡大
- 入札会員のさらなる増加
- 法人・自治体向け出品代行の実施

新名古屋支店・テクニカルセンター開設（昨年11月）

- ・ 拡大が見込める東海エリア強化のため、移転・大幅に増強
- ・ 他エリア支店・センターの移転増強を進める方針



新名古屋支店・テクニカルセンター概要

- 有効面積 **420坪**（従来比**1.6倍**）
- 対応能力 **約300%**
↳ 面積拡大・最新設備・DXによる
- サービス ITサブスクリプション、ITAD

本社オフィスの移転（本年3月22日営業開始予定）



移転先の田町センタービル

- ・ ハイブリッドワークと
新型コロナウイルス感染防止を推進
- ・ 最先端のDXオフィス
- ・ 人員増への対応

田町駅・三田駅に直結！
好立地

SDGs の推進

私たちは「寄り添う」 これまでも、現在も、これからも。

当グループの事業内容はSDGs と直結しています。
事業の推進・拡大を社会的使命と位置づけ、
これからもSDGs の推進に寄り添い続けます。



PCNET Action for SDGs



「寄り添う」を合言葉に、サステナブルな未来の実現に貢献します

ITで寄り添う



- ・ DX支援
- ・ 情報セキュリティ支援
- ・ 地域社会への貢献

環境と寄り添う



- ・ シェアリングエコノミー
& サーキュラーエコノミーの実現
- ・ リユースの促進
- ・ 国内リサイクルの促進

ひとに寄り添う



- ・ 次世代のIT人材への支援
- ・ 健康なクラスを提供
- ・ 災害復旧の支援

通期業績予想



業績予想

□ 業績予想 … 新変異株リスク、成長投資の継続により、通期を下方修正

(単位：百万円)

	第2四半期		通期予想（修正後）		
	実績	増減率	前年通期	通期予想(修正)	増減率
売上高	2,596	4.9%	5,224	5,500	5.3%
営業利益	186	△47.6%	767	500	△34.9%
経常利益	183	△48.5%	763	494	△35.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	109	△53.9%	496	310	△37.6%

□ 前提

ITサブスクリプション事業	○	受注は好調維持
ITAD事業	△	オミクロン影響あり 季節要因で下期から拡大
コミュニケーション・デバイス事業	▲	回復は来期以降
戦略投資	○	投資をさらに拡大

会社概要

- 設 立： 1988年 7月
- 本 社： 東京都港区芝5-20-14
- 代表者： 代表取締役社長 上田満弘
- 事 業： ITサブスクリプション事業
ITAD事業
コミュニケーション・デバイス事業

- 売上高： 5,224百万円 (連結、2021年5月期)
- 従業員： 233人 (連結、パート社員59名含む、2022年1月1日現在)
- 市 場： 東証第二部 (証券コード3021)

IRに関するお問い合わせ

IR担当

部 署： 経営企画室

氏 名： 取締役副社長 大江 正巳
経営企画室 磯村 舞依

T E L： 03-5730-1441

E mail： ir@prins.co.jp



•将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。業績等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

ご清聴ありがとうございました。